

# 「アメリカの戦争拡大と日本の有事法制に反対する署名」にご協力ください

**今日本で有事法制整備 = 「戦争国家体制」作りをする必要性はどこにもありません。**

有事法制は「戦時体制」「戦争国家体制」を作る悪法です。今そんな恐ろしい法律を作る理由はどこにもありません。政府は苦し紛れに「備えあれば憂いなし」と言いますが、それはウソです。日本に一体どの国が攻めて来るというのでしょうか。「日本有事」「日本が攻撃されたときに備える」は口実に過ぎないのです。

小泉首相は国民に本当のことを言うべきです。この法律は、世界中に戦火を拡大している戦争屋ブッシュの戦争拡大政策、侵略政策に対して、まさに今加担するものなのです。昨秋の「テロ対策特措法」に次ぐ対米追随政策の第2弾なのです。

**今年を「戦争の年」にしないためには有事法制を阻止しなければなりません。**

アメリカは、まさにブッシュ大統領が「戦争の年」にすると予告したように、アフガニスタンに続いて、フィリピン、イエメン、ソマリア、グルジア、コロンビア等々、文字通り全世界に戦争を拡大しています。ブッシュを真似てイスラエルのシャロン首相はアラファト議長と自治政府、パレスチナ人全体に全面戦争を仕掛けました。

アメリカは、イラク、朝鮮民主主義人民共和国（北朝鮮）、イランを「悪の枢軸」呼ばわりし政権打倒を鮮明にしました。更に信じ難いことに核戦略を大転換し「抑止の核」をやめて「使える核」を実際に使うことを秘密裏に決めました。アメリカは、今や自分の言うことを聞かない世界中の国々全部に侵略と軍事的な脅迫をしているのです。

私たちは、ブッシュ大統領の言いなりになることを拒否しなければなりません。今年を彼の言うような「戦争の年」にしてはなりません。そのためには小泉政権に絶対に有事法制を決めさせてはなりません。

**有事法制は対イラク戦争と密接に結び付いています。**

アメリカは今、対イラク戦争準備に躍起となっています。実はその準備の一つが有事法制なのです。イラク攻撃に向けアジアの米国戦力を思い切って中東にシフトしようとするれば、東アジアに「力の空白」が生まれます。北朝鮮や中国に対して軍事的牽制をかけ睨みを利かせるため、残留米軍と自衛隊を連携させていつでも日本で「戦争国家体制」=「有事体制」を構築できるようにするというのがアメリカの狙いなのです。有事法制とは米軍がイラクをはじめ世界中で自由に侵略行動を展開できるようにフリーハンドを与えるものなのです。

**有事法制は対北朝鮮戦争準備に直結しています。**

もっと恐ろしいのは、有事法制は対北朝鮮戦争準備だということです。実際にアメリカは1993～94年に、「核開発疑惑」を口実に緊張を激化させ非常事態態勢に入り、一触即発にまでエスカレートさせました。「第2次朝鮮戦争の危機」が実際にあったのです。

そして今再びブッシュ政権は「核開発疑惑」「ミサイル開発」「大量破壊兵器」を理由に、対北朝鮮強硬政策を復活させようとしています。小泉政権も、「不審船引き揚げ」「拉致疑惑」などを持ち出し北朝鮮敵視政策を前に出して、これに同調しています。

**有事法制は明文改憲せずに憲法を全面停止させるものです。**

有事法制は東アジアなど周辺地域での日米共同軍事行動、つまり集団自衛権の行使を前提にするものです。米軍と自衛隊に無制限の軍事行動を保障し、厳罰を背景に国家総動員を国民・自治体・民間企業などに強制するものです。しかもこの法律は、基本的人権を抑制し、戦争に反対する者には容赦なく犯罪者として弾圧・処罰する極めて危険なものです。

この法律を発動すれば明文改憲なしに平和憲法を全面的に停止させることができます。「下位法」(有事法制)で「上位法」(憲法)を否定するやり方はここ数年、日本の保守反動・右翼層が改憲戦略としてきたことなのです。彼らの思惑通りにさせてはなりません。

**平和を願う市民ひとりひとりの力を合わせて有事法制を阻止しましょう。**

この署名は、北は北海道から南は九州・沖縄まで、「アメリカの戦争拡大と日本の有事法制に反対する」という一点で一致した諸個人の呼びかけで提起されたものです。

この署名に一人でも多くの皆さんが賛同して頂くとともに、各地でこの署名を広げて頂くよう宜しくお願い致します。

2002年4月7日